

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	森林整備地域活動支援事業			事業コード	1942
担当課等	所属名	玉山総合事務所 産業振興課	担当係名		
	課長名	玉山総合事務所 産業振興課	担当者名	今 芳則	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 6款 2項 2目 森林整備地域活動支援事業 (017-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input checked="" type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (19年度 ~ 23年度)					
事務事業の概要	民有林のうち市から森林施業計画の認定を受けた森林所有者が市と協定を締結し、その協定に基づき森林所有者が地域活動を行う場合に補助金の交付を行う。					
根拠法令等	森林・林業基本法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
平成13年度に林業基本法が森林・林業基本法へ改定される時点で、森林所有者の地域活動への支援が盛り込まれ、平成14年度から平成18年度までの5か年間の事業として開始となった。平成19年度からはほぼ同様の新制度が継続されることとなった。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
林業関係者よりこの制度を継続してほしい旨の要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
平成23年度実施分について交付金対象事業の見直しが行われた。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	民有林	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 森林施業計画面積(玉山区)	単位	ha
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 森林施業計画を策定した森林所有者と市が協定を締結し、交付金の交付を受け森林整備地域活動を実施した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 森林施業計画を策定した森林所有者と市が協定を締結し、交付金の交付を受け森林整備地域活動を実施する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 積算基礎森林面積(玉山区)(基準年次14年度315ha)	単位	ha
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	森林整備地域活動により、森林の現況等を把握しながら、施業計画に基づき森林整備を促進するものである。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 積算基礎森林面積の増加割合 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	%
				B.	単位	
				C.	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	自立が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	都市・農山村交流人口(単位:人) 農業純生産額(単位:百万円) 林業純生産額(単位:百万円)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	森林施業計画面積(玉山区)	ha	2389	2389	2389	2389	2389	2389	24年度 2389
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	積算基礎森林面積(玉山区)(基準年次14年度315ha)	ha	800	730.9	753.26	727.48	793.29	0	23年度 793.29
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	積算基礎森林面積の増加割合	%	254	232	239	231	252	0	23年度 252
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	3,905	3,655	3,767	3,638	3,967	0	*****
財源 内訳	④国	千円	1,952	1,827	1,883	1,819	1,983	0	*****
	⑤県	千円	976	913	941	909	992	0	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	977	915	943	910	992	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	3,905	3,655	3,767	3,638	3,967	0	*****
	延べ業務時間数	時間	300	300	300	300	300	0	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,105	4,855	4,967	4,838	5,167	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 間伐等の森林整備が促進される。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 森林・林業基本法により、国とともに地方自治体が積極的に支援することとなっている。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 本事業制度の要件となっているため。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 本事業制度の要件となっているため。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: まだ協定を締結していない森林がある。まだ利用していない事業メニューがある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 制度上市町村が森林所有者と協定締結するものとされている。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 面積により交付単価が決まっており、事業費の削減余地はない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 最低限の人件費で行っている。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 交付額は実績経費に対するもの(面積により一定の上限あり)であり、公平・公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 木材価格の低迷が続く中で、森林所有者への負担を求めるのは困難である。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること まだ利用していない事業メニューに関して協定を締結する。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>協定締結の要件となる森林施業計画の策定事務が煩雑であり、専門的知識の乏しい森林所有者個人が協定締結までを行うことはほぼ不可能である。大抵は森林組合が事務を代行することとなるが、森林組合でも人員不足や業務量の多さから現状の協定に伴う現場作業及び文書事務をこなすのが精一杯で、新協定に伴う作業及び事務を行うことが難しい状況にある。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>国土の保全、水源涵養、地球温暖化防止など、森林の有する多面的機能の特性を発揮するために事業が創設されており、適時適切な施業促進を行っている。今後も、継続して実施することが必要な事業である。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
							
	<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>本事業は平成14年度から10年間の時限立法で平成23年度までの事業となっており、23年度が最終年となることから、既存協定に基づき施業促進を図り、適切な活動支援を行ってまいりたい。</p>						